

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL http://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03) 4530-4830
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,731	13.6	519	26.8	587	72.6	481	85.4
27年12月期第1四半期	5,046	10.1	409	64.3	340	33.7	259	12.8

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 476百万円 (82.1%) 27年12月期第1四半期 261百万円 (14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	12.51	—
27年12月期第1四半期	6.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	11,148	7,521	67.5
27年12月期	11,622	7,530	64.8

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 7,521百万円 27年12月期 7,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,552	9.7	1,109	12.2	1,109	19.4	883	38.0	22.94
通期	24,650	9.0	2,630	14.5	2,630	21.3	2,054	16.4	53.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期 1 Q	38,486,400株	27年12月期	38,486,400株
28年12月期 1 Q	148,500株	27年12月期	—株
28年12月期 1 Q	38,432,841株	27年12月期 1 Q	38,486,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。
- 実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。
- また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドに足踏みがみられ、企業の業況判断は概ね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増しているなど、弱さもみられますが、企業収益や雇用情勢が総じて改善傾向にあり、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れや、海外経済の不確実性の高まり及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は着実な改善を続けており、新規求人数が増加傾向にあること、加えて、完全失業率が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」及び「アルバイト給与管理代行（以下、「代行」と言います。）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」の売上高を増加させたことを主因として、5,731百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

利益面では、主に短期業務支援事業における主力サービスの伸張による増収効果と共に、生産性改善に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、連結営業利益は519百万円（前年同期比26.8%増）となりました。連結経常利益は、株式会社ビート株式の取得等に伴い、持分法による投資利益を計上したことにより587百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結納税を導入し税負担を低下させた効果により法人税、住民税及び事業税が減少し481百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

主力サービスである「紹介」及び「代行」の取引顧客数を増加させたことにより両サービスが伸長したことに加えて、「マイナンバー管理代行」のサービス開始が「代行」の売上高伸張に一部寄与したことから、短期業務支援事業の売上高は5,179百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

利益面では、主力サービスの伸張による増収効果と共に、生産性改善に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、セグメント利益（営業利益）は674百万円（前年同期比28.0%増）と増益となりました。

② 警備事業

警備事業の売上高は、臨時警備案件の獲得数を増加させたことを主因として552百万円（前年同期比17.3%増）と増収になりました。利益面では、増収効果により、セグメント利益（営業利益）が前年同期比で10百万円増加し27百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より475百万円減少し11,148百万円となりました。自己資本は9百万円減少し7,521百万円(自己資本比率67.5%)、純資産は9百万円減少し7,521百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて692百万円減少し9,499百万円となりました。これは主に、子会社の今期配当に係る源泉所得税の還付を見込んだこと等により未収入金が182百万円増加し411百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が202百万円増加し613百万円となったことに対して、平成27年12月期に係る期末配当及び自己株式取得を実施したこと並びに法人税や消費税等の確定納付を行ったこと等により現金及び預金が896百万円減少し5,510百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて217百万円増加し1,648百万円となりました。これは主に、株式会社ビーエト株式を取得したこと等により投資有価証券が189百万円増加し540百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が204百万円増加し932百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より445百万円減少し3,166百万円となりました。これは主に、賞与引当金が69百万円増加し70百万円となったこと及び社会保険料預り金が120百万円減少し1百万円となった一方で、源泉所得税預り金が299百万円増加し317百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が183百万円増加し355百万円となったことに対して、未払費用が122百万円減少し616百万円となったこと及び確定納付を行ったことにより未払法人税等が443百万円減少し62百万円となったこと並びに未払消費税等が199百万円減少し384百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より21百万円減少し460百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が20百万円減少し402百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期通期連結業績予想に関しましては、当四半期累計期間における業績は、短期業務支援事業の牽引により連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成28年2月12日に発表した平成28年12月期の連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,406	5,510
受取手形及び売掛金	2,912	2,907
商品	5	22
貯蔵品	13	15
繰延税金資産	463	447
その他	412	613
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	10,191	9,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107	110
工具、器具及び備品(純額)	260	259
その他(純額)	10	6
有形固定資産合計	377	375
無形固定資産		
その他	359	375
無形固定資産合計	359	375
投資その他の資産		
その他	728	932
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	695	898
固定資産合計	1,431	1,648
資産合計	11,622	11,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	40
短期借入金	1,000	1,000
未払金	607	639
未払費用	738	616
未払法人税等	505	62
未払消費税等	583	384
賞与引当金	1	70
その他	173	355
流動負債合計	3,611	3,166
固定負債		
退職給付に係る負債	422	402
その他	59	58
固定負債合計	482	460
負債合計	4,093	3,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	2,727	2,823
自己株式	-	△100
株主資本合計	7,513	7,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	12
その他の包括利益累計額合計	17	12
純資産合計	7,530	7,521
負債純資産合計	11,622	11,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,046	5,731
売上原価	3,225	3,626
売上総利益	1,821	2,105
販売費及び一般管理費	1,412	1,586
営業利益	409	519
営業外収益		
持分法による投資利益	-	74
未払金取崩益	1	0
その他	3	3
営業外収益合計	4	77
営業外費用		
支払利息	2	2
破損補償費	1	0
和解金	1	2
持分法による投資損失	65	-
その他	4	4
営業外費用合計	73	8
経常利益	340	587
特別利益		
投資有価証券売却益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
その他	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	387	587
法人税、住民税及び事業税	106	88
法人税等調整額	23	18
法人税等合計	128	106
四半期純利益	259	481
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	259	481

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	259	481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△3
その他の包括利益合計	2	△5
四半期包括利益	261	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	476
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,576	470	5,046	—	5,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,576	470	5,046	—	5,046
セグメント利益	526	17	543	△134	409

(注) 1. セグメント利益調整額△134百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,179	552	5,731	—	5,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	5,179	552	5,731	△0	5,731
セグメント利益	674	27	700	△181	519

(注) 1. セグメント利益調整額△181百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△182百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。